

小児科(新生児)専門医を目指すなら長崎で！！

専門医師確保対策資金貸与者募集《小児科（新生児）》

長崎県では、将来、新生児専門医として活躍する研修医に研修資金を貸与します。

1. 貸与対象者	将来、新生児専門医として、指定する県内の公的医療機関等の小児科に勤務しようとする初期臨床・専門研修医（県内の医療機関で研修を受ける方に限ります。）小児科専門研修時に貸与を受けていた方も続けて貸与を受けることが可能です。 ※令和8年度新規募集 小児科・産科・救急科・総合診療科・脳神経外科・精神科合わせて7人程度
2. 貸与内容	○研修資金 月額15万円以内 ○貸与利率 14.5% ○貸与期間 最大3年間 小児科に続いて新生児、それぞれ最大3年間（計6年間）貸与を受けることができます。
3. 履行すべき義務	新生児専門研修修了後2年を経過するまでの間に、以下の医療機関の職員となり新生児専門医として、貸与期間の1.5倍に相当する期間勤務すること。（甲の医療機関に1年以上勤務した場合は、1倍に相当する期間勤務すること。） ※小児科専門研修時に続き、新生児専門研修時も研修資金の貸与を受けた者については、新生児専門研修の期間に、指定する県内の公的医療機関等に職員として在職した期間は、必要勤務期間には算入しない。 ※新生児専門研修終了後、指定する県内の医療機関での勤務を開始する前に、2年間は県内外の他の医療機関での勤務（研修）も可能

勤務医療機関

甲：長崎県島原病院、長崎県五島中央病院、長崎県上五島病院、長崎県杵岐病院、長崎県対馬病院、長崎県上対馬病院、平戸市民病院、こども医療福祉センター

乙：長崎大学病院、長崎医療センター、長崎みなとメディカルセンター、佐世保市総合医療センター、諫早総合病院

○返還免除 研修終了後、上記履行すべき義務を終了した場合は、元金及び利息の返還を免除します。

※返還が免除された場合、免除額が所得税の課税対象（必要経費除く）となります。

・下の事例は一般的な例です。初期臨床・専門研修中であれば、どの年度からでも貸与開始は可能です。

【勤務例1】新生児専門研修資金を3年間 貸与を受けた場合で、甲の公的医療機関に3年勤務の場合（甲勤務1年以上は1倍で換算）

年次	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5
形態	初期臨床研修		専門研修			新生児専門研修			甲の医療機関勤務				
						新生児専門研修資金貸与			必要勤務期間				
						← 3年 →			← 3年 →				

【勤務例2】新生児専門研修資金を3年間 貸与を受けた場合で、乙の公的医療機関に4年、甲の公的医療機関に0.5年勤務の場合（甲勤務1年未満）

年次	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5
形態	初期臨床研修		専門研修			新生児専門研修			乙の医療機関勤務			乙勤務	
						新生児専門研修資金貸与			必要勤務期間				
						← 3年 →			← 4年6月 →				

【勤務例3】小児科研修資金を3年間、新生児専門研修資金を3年間 貸与を受けた場合で、乙の公的医療機関に9年勤務の場合

年次	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8~9
形態	初期臨床研修		小児科専門研修			新生児専門研修			乙の医療機関勤務							
			小児科研修資金貸与			新生児専門研修資金貸与			必要勤務期間							
			← 3年 →			← 3年 →			← 9年 →							

【勤務例4】小児科研修資金を3年間、新生児専門研修資金を3年間 貸与を受けた場合で、甲の公的医療機関に6年勤務の場合（甲1年以上は1倍で換算）

年次	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8~9
形態	初期臨床研修		小児科専門研修			新生児専門研修			甲の医療機関勤務							
			小児科研修資金貸与			新生児専門研修資金貸与			必要勤務期間							
			← 3年 →			← 3年 →			← 6年 →							

【勤務例5】小児科研修資金を3年間、小児科専門医取得後、いったん甲の公的医療機関に1年勤務。その後新生児専門研修資金を3年間 貸与を受けた場合 勤務期間は小児科専門医で勤務した期間（甲に1年）と、新生児専門医で勤務した期間（乙3年、甲に3年）を合算した7年とする。

年次	1	2	1	2	3	1	1	2	3	2	3	4	5	6	7	8~9
形態	初期臨床研修		小児科専門研修			甲勤務		新生児専門研修		乙の医療機関勤務			甲の医療機関勤務			
			小児科研修資金貸与			必要勤務期間		新生児専門研修資金貸与		必要勤務期間						
			← 3年 →			←1年→		← 3年 →		← 6年 →						

お問い合わせ先

長崎県福祉保健部医療人材対策室 担当：中橋

〒850-8570 長崎市尾上町3-1

電話 095-895-2421（直通） FAX 095-895-2573 E-mail s04045@pref.nagasaki.lg.jp

URL <https://www.pref.nagasaki.lg.jp/bunrui/hukushi-hoken/hoken-iryo/iryojinzai/isinoyousei/senmonshitaibo/>